新旧対照表

抄)

 $\bigcirc$ 中央区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(平成五年七月中央区条例第十八号)

ための拠点施設(4) 地域住民、就業者等による交流を図る ための拠点施設ための拠点施設3 住戸を10戸以上有する共同住宅のう	(1)店舗、展示場その他これらに類するも <u>の</u> (2)資産運用会社等の設立及び発展を支援するための拠点施設(3)投資家及び企業による交流を促進する	営業の用に供する建築物         2 地上1階で道路に接する部分を主にに掲げる建築物以外の用途に供する建物。ただし、土地の利用状況等によりやを得ないものについては、この限りでい。	11 東京都市計画日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区整備計画 A A 建築しては 1 風俗営業等の規制及び業務の適正化等 A A をよない番 ご思する洋海領の規制及び業務の適正化等 A A A をよない番 ご思する洋海領の規制及び業務の適正化等 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	1の表から10の表まで (略)
(4) 地域住民、就業者等による交流を図る ための拠点施設3 住戸を10戸以上有する共同住宅のうち、次に掲げる建築物	点(2)資産運用会社等の設立及び発展を支援するための拠点施設(3)投資家及び企業による交流を促進するための拠点施設	_ 2	11 東京都市計画日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区整備計画 東京都市計画日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区整備計画 東京都市計画日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区整備計画 東京都市計画日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区整備計画 東京都市計画日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区整備計画 東京都市計画日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区整備計画 東京都市計画日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区整備計画 東京都市計画日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区整備計画 東京都市計画日本橋兜町・	1の表から10の表まで (略) 別表第2(第3条―第12条の2関係) 旧

歩行者の安全性又は周辺の環境に配 建築物のうち、歩行者の安全性及び	<u>低限度</u>	建築物の建       1,000平方メートル         築面積の最		<u>建築物の敷</u> 3,000平方メートル 地面積の最	限度	建築物の建 1 0分の8 	限度	積率の最低	建築物の容 10分の60	限度	積率の最高	建築物の容	<u>が25平方メートル未満の住戸を有するもの</u>	て、それぞれの住戸の専用部分の床面積	(2) 定住型住宅以外の住戸の全てにおい	(1) 定住型住宅の床面積の合計が、住宅場 (1) 定住型住宅の床面積の合計が、住宅場 (1) では	ち、次に掲げる建築物	新
	佐限度       ただし、     壁面の位置	 	低限度	建築物の敷     3,       地面積の最	限度	<u>建築物の建</u> 1   -	限度	積率の最低	建築物の容 1	限度	積率の最高	建築物の容	を有す	末面積	で   で   で   で   で   で   で   で   で   で	<u>住宅用</u> ) th の		
	低限度	<u>,000半方メートル</u>		1,000平方メートル		0分の8			0分の60				<u> </u>	が25平方メートル未満の住戸を有す		<u> 途床面積の合計の3分の1未満のもの</u> (2) 定作型住字以外の住戸の全てにおい	(1) 定住型住宅の床面積の合計が、住宅用	旧

4 二 2	>	
注案しては   ならない建   類物	の 高   の 弦   る き の 篁 無 制 の 匙   画 図   高 限   こ る 形 匠 の 跟 建   い	
1 風俗宮業等の規則及び業務の適出化等 に関する法律第2条第6項各号に掲げる 営業の用に供する建築物 2 地上1階で道路に接する部分を主に次 に掲げる建築物以外の用途に供する建築 物。ただし、土地の利用状況等によりやむ を得ないものについては、この限りでな い。 (1)店舗、展示場その他これらに類するも		新
	確保するために設けるひさしその他これに 類する建築物の部分は、この限りでない。建築物の高 9 0 メートルさの最高限建築物の高 との最低限 建築物の形 施又は意匠超案物の形 施又は意匠超築物の港 整築物の建	IE

摂率の最高   限度		新
(法第86条第1項又は第2項 認定に係る公告対象区域(以下 区域」という。)にあっては、当 つ敷地とみなして適用する。) (公告対象区域にあっては、当該 物地とみなして適用する。)	(2) 資産運用会社等の設立及び発展を支援 するための拠点施設 (3) 投資家及び企業による交流を促進する ための拠点施設 (4) 地域住民、就業者等による交流を図る ための拠点施設 (1) 定住型住宅の床面積の合計が、住宅用 途床面積の合計の3分の1未満のもの (2) 定住型住宅以外の住戸の全てにおいて、それぞれの住戸の専用部分の床面積 が25平方メートル未満の住戸を有す るもの	
		旧

(建築物の敷 3、000平方メートル (公告対象区域にあ 地面積の最 つては、当該区域を一の敷地とみなして適用 低限度 する。) 整面積の最 つては、当該区域を一の敷地とみなして適用 低限度 する。) 整面の位置 計画図に示す整面線の位置の数値、ただし、 整面の位置 計画図に示す整面線の位置の数値、ただし、 を発物のうち、次に掲げるものについては、 この限りでない。 1 歩行者の安全性及び快適性を確保する ために設けるひさしその他これに類する。 の形成に寄与するために設ける円、場その 他これらに類するもの 他これらに類するもの 他これらに類するもの を変物の高高層部にあっては140メートル、低層部に さの最低限 連築物の高 きの最低限 連発物の高 きの最低限 連発物の高 きの最低限 連発物の高 きの最低限 連発物の高 きの最低限 連発物の高 きを変物の高 きの最低限 連発物の高			
東			
	建築物の高さの最低限度建築することができる建築物の形	<u>の敷</u> 3,000平方メートル(公告対象区の最っては、当該区域を一の敷地とみなしする。)    1,000平方メートル(公告対象区の最っては、当該区域を一の敷地とみなしする。)   する。)   する。)   上海者の安全性又は周辺の環境に配理策物のうち、次に掲げるものについこの限りでない。   1 歩行者の安全性及び快適性を確さめい。	新
			旧

る。)。ただし、宿泊の用に供する部分(次に掲げる部分を除く。)の容積率を10分の5以上とする場合に限る。 1 一の宿泊室の定員が1人の場合にあっては、当該宿泊室の床面積が15平方	建築物 10分の65 (公告対象区域の容積率の最高限度当該区域を一の敷地とみなして適用す	R	16 東京都市計画晴海地区地区整備計2-1 無区の部から第2-7 無区の部分	$\mathcal{O}$	態又は意匠       垣又は柵の       構造の制限       建築物の建       繁の限界       B地区の部 (略)	新
る。)。ただし、宿泊の用に供する部分(次に掲げる部分を除く。)の容積率を10分の5以上とする場合に限る。 1 一の宿泊室の定員が1人の場合にあっては、当該宿泊室の床面積が15平方	建築物10分の65 (法第86条第1項又は第2 の容積 <u>頃に規定する認定に係る公告対象区域(以</u> 率の最下「公告対象区域」という。) にあっては、 高限度 当該区域を一の敷地とみなして適用す		16 東京都市計画晴海地区地区整備計2-1 無区の部から第2-7 無区の部分	$\mathcal{O}$	B 地区の部 (略)	IΒ

	敷地あっ			の建蔽	<b>建築物</b>	低限度	率の最	の容積	<b>建築</b>	の用に供する部分	業及び同条第4項に規定する下宿営業	号)第2条第3項に規定する簡易宿所営	5 旅館業法(昭和23年法律第13		する部分(宿泊者のみの利用に供するも	4 集会場その他これに類する用途に	するものを除く。)		3 店舗、飲食店その他これらに類する	平方メートル未満のもの	にあっては、当該宿泊室の床面積が22	2 一の宿泊室の定員が2人以上の場		新
面積の適用する。	の敷地あっ		率の最	の建一版	建築物	低限度	率の最	の容積	建築物	の用に供する部分	業人   業及び同条第4項に規定する下宿営業	所営 号)第2条第3項に規定する簡易宿所営	38		5も	1件 4 集会場その他これに類する用途に供	するものを除く。)	<b>                                      </b>	5月   3 店舗、飲食店その他これらに類する用		2 2	<b>場合                                      </b>	メートル未満のもの	旧

建築す	限度	の最低	の呼び	<b>建築物</b>	限度	の最高	の呼び		に類するもののうち、公益上必要なもの	3 巡査派出所、公衆電話所その他これら	80	要な上家、ひさしその他これらに類する	2 歩行者の安全性を確保するために必	1 公共用歩廊その他これに類するもの	りでない。	位置 し、次に掲げる建築物については、この限	壁面の計画図に示す壁面線の位置の数値。ただ	冲	最低限	面積の	の建築	<b>建築物</b>		最低限	新
建築す	限度	の最低	の画な	建築物	限度	の最高	の画み		に類するもののうち、公益上必要なもの	3 巡査派出所、公衆電話所その他これら	<i>€0</i>	要な上家、ひさしその他これらに類する	2 歩行者の安全性を確保するために必	1 公共用歩廊その他これに類するもの	りでない。	位置し、次に掲げる建築物については、この限	壁面の計画図に示す壁面線の位置の数値。ただ	漢	最低限	面積の	の建築	建築物	冲	最低限	皿

この条例は、公布の日から施行する。附則	17の表から26の表まで (略) 備考 (略)	お に と 対 で さ	- 新
	17の表から26の表まで (略) 備考 (略)	が	- - - -